日銀リポート
さいたま経済探訪
154

足元の県内景気の動向

清水 雅之　日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括

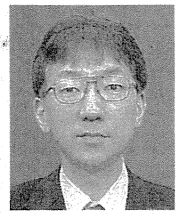
日本銀行は、今月8日に「地域経済報告」（さくらレポート）を公表しました。全国9地域の景気について、前回（4月）と比べてみると、「北海道」と「四国」で判断を引き下げた一方、「北陸」と「近畿」で判断を引き上げ、他の5地域では判断を据え置きました。景気は、「北陸」を除く8地域で、一部に弱めの動きもみられるが、「緩やかに回復」「持ち直し」「緩やかに持ち直し」としています。「北陸」では、地震の影響による下押しが一部にみられるものの、「回復に向けた動きがみられる」としています。

■前回の判断を維持

このうち、埼玉県を含む「関東甲信越」の景気については、前回の「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」という判断を維持しました。項目別には、設備投資は、前回の「緩やかに増加している」から、「増加している」へと判断を引き上げましたが、その他の項目については、全て判断を据え置きました。個人消費は「一部に弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化した状態が続いている」、生産は「弱めの動きとなっている」、公共投資は「緩やかに増加している」などの判断を維持しました。

■設備投資は高め

県内経済をみると、まず、設備投資は、関東財務局の調査で、本年度の設備投資計画が＋18.0％と、引き続き高めの伸びとなっています。企業の一部からは、建設業者の人手不足や、高まる建設コストに関する調整などにより、工事が遅延しているとの声も聞かれていますが、業績回復を受けた能増投資や新規出店、工場や店舗などの大規模改修のほか、人手不足を受けた省人化投資、生産性向上のためのIT投資などにおいて、前向きな投資姿勢は維持されているように思われます。



しみず・まさゆき　1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、2016年4月より現職。

■生活防衛の動き

個人消費は、物価高に伴う消費者の生活防衛的な行動が引き続きみられるものの、外食を始めとするサービス消費や、顧客ニーズを捉えたスーパーやドラッグストアの売上は堅調に推移しており、全体としては増加の動きが続いているとみられます。外食からは「来客数・売上高ともに引き続き増加傾向を維持している」といった明るめの話が聞かれます。ただし、スーパーなどからは「価格上昇率は鈍化傾向にあるものの、消費者の特売・セールへの感応度は一段と高まっている」との話や、「価格が安いプライベート・ブランド商品の中でも、より低価格帯の商品の売上比率が高まっている」との話が聞かれ、物価高に対する生活防衛の動きは、食品などの日用品を中心に引き続き強いようにうかがわれます。

■物価高、賃上げ

今後も、物価高の影響などに注意する必要があると考えています。また、賃金動向についても、本年入り後、県内の賃金の伸び率は高まる方向にあるほか、県内中小企業でも賃上げ率が高まっているとの調査結果もありますが、賃上げの動きの広がりやそれを受けた価格設定などの企業行動の変化についても丁寧に確認していく必要があると考えています。引き続き、県内企業などの皆さまからお話を十分にお伺いしながら、県内の景気動向の正確な把握に努めていきたいと思います。